

「揭示文兼入札説明書」

独立行政法人都市再生機構本社の「令和7・8年度賃貸施設現況調査業務」に係る揭示に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この揭示文兼入札説明書によるものとする。

1 揭示日

令和7年3月6日

2 発注者

独立行政法人都市再生機構本社 総務部長 丹 圭一
神奈川県横浜市中区本町6-50-1

3 業務概要

(1) 業務名 令和7・8年度賃貸施設現況調査業務

(2) 業務内容

主な業務内容は、以下のとおりである。

①区画図CADデータの整備及び現況調査

②詳細区画図CADデータの整備（インフラ情報の追加）

(3) 業務の詳細な説明

本業務の業務内容は、別添「令和7・8年度賃貸施設現況調査業務仕様書」（以下、「仕様書」という。）のとおりでである。

(4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年5月31日まで

(5) 本業務においては、参加表明書の提出（ただし、資料は持参するものとする。）

提出部数 1部

(6) 履行場所 原則として受注者の事務所

4 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

次に掲げる全ての条件を満たしている者であること。

1) 入札参加者に要求される資格

① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

② 当機構東日本地区における令和5・6年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を有している者で、業種区分「建築設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

また本業務の入札に参加する者は、開札日までに当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格審査において業種区分「建築設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

③ 参加表明書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

④ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でない

こと（詳細は、当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・ 契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→ 「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

- ⑤ 次の同種業務又は類似業務について、平成26年度以降（平成26年4月1日から参加表明書提出期限の日まで）において受注し、完了した実績（下請負による業務の実績を含まない）を1件以上有すること。

- ・同種業務：国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人が発注した、賃貸施設に係る建物維持保全に係る資料の電子データ化業務
- ・類似業務：国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人が発注した、賃貸施設に係る建物維持保全に係る調査等業務

- ⑥ 一級建築士を2名以上有する者であること。

2) 配置予定技術者（管理技術者）

- ① 参加表明書の提出期限日時点において参加表明者と恒常的な雇用関係がある者であること。なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取り扱う。

- ② 下記のいずれかの資格を有し、登録を行っている者であること。

イ) 一級建築士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験のある者で、平成26年度以降に完了した1) ⑤に示す同種又は類似業務に従事したこと（下請、出向、派遣による実績は含まない）が1件以上ある者。

ロ) 一級建築士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験のある者で、の予定担当技術者を監理する立場として従事した経験のある者。

- ③ 1) ⑤に掲げる業務に管理技術者又は担当技術者として従事した実績を1件以上有すること。

(2) 入札参加者を選定するための評価基準

選定に係る評価基準は以下の【入札参加者を選定するための評価基準】のとおりとし、評価点の合計が高いものから原則10者を選定する。また、評価点の合計が高い者から選定して同点により10者以上となった場合は、当該者全てを選定するものとする。

参加表明者が10者に満たない場合は参加表明者数とする。なお、参加表明者が10者に満たない場合でも、評価基準において非選定とする場合に該当した参加表明者は選定しない。

【入札参加者を選定するための評価基準】

参加表明書の評価項目、判断基準ならびに評価のウェイトは以下のとおりとする。

評価項目	評価の着目点			評価のウェイト
	判断基準			
参加表明者 （企業）の経	資格要件	参加資格認定 状況等	（別記様式 1） 当機構東日本地区における令和 5・6 年 度測量・土質調査・建設コンサルタント等業 務に係る競争参加資格について、業務区分 が「建築設計」の認定を受けている者である こと。	資格要件を 満たさない 場合選定し ない

			(別記様式 1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構通達第95号)第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。 参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を対象区域とする指名停止の措置を入れていない者でないこと。 (別記様式 5) 一級建築士を 2 名以上有する者であること。 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。	
			(別記様式 2) 下記項目に該当する場合には選定しない。 ① 再委託の内容が、主たる部分※¹の場合 ② 守秘すべき企業情報の管理体制が不適切又は不明確な場合	
			(別記様式 3) (1) 1) ⑤に掲げる業務の実績を、次のとおり、同種業務及び類似業務併せて最大 5 件まで評価する。 同種業務 1 件につき 2 点 類似業務 1 件につき 1 点	
配置予定技術者の経験及び能力	予定現場代理人(管理技術者)	資格要件	技術者資格 (別記様式 4) 参加表明書提出期限の時点で 3 ヶ月以上の、参加表明者と恒常的な雇用関係がある者について、下記のいずれかの資格又は経験を有し、登録を行っている者とする。 イ) 一級建築士又は技術士(建設部門)の取得後 5 年以上の実務経験のある者で、平成26年度以降に完了した(1)1) ⑤に示す同種又は類似業務に従事したことが1件以上ある者。 ロ) 一級建築士又は技術士(建設部門)の取得後 5 年以上の実務経験のある者で、イ)の予定担当技術者を監理する立場として従事した経験のある者。	該当項目がある場合選定しない。 点数×5 件(最大) 10 点(満点) ※業務の実績がない場合は選定しない 資格要件を満たさない場合は選定しない

		成果の 確実性	(別記様式4) (1)1)⑤に掲げる業務に現場代理人(管理技術者)又は担当技術者として従事した実績を、次のとおり、同種業務及び類似業務併せて最大5件まで評価する。 同種業務 1件につき2点 類似業務 1件につき1点	点数×5件 (最大) 10点(満点) ※業務の実績がない場合は 選定しない
評価点 合計				20点

※1 「主たる部分」とは、次のことをいう。

- ① 図面作成におけるマネジメント
- ② 打合せ及び業務内容説明

※2 得点の総数が多い順に評価する。

【積算基準】

本業務に係る積算基準については、下記のとおり閲覧できるものとする。

閲覧場所：下記5(2)に同じ。

閲覧期間：令和7年3月6日(木)から令和7年3月21日(金)まで

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで(ただし、正午から午後1時の間は除く。)。閲覧に当たっては、事前に5(2)へ閲覧希望日時を連絡の上、閲覧すること。

不正競争防止の観点から、連絡なしで直接訪問された場合は、後日改めての日時の閲覧とする場合がある。

5 入札手続等

(1) 掲示文兼入札説明書の交付期間及び方法

交付期間：令和7年3月6日(木)から令和7年4月22日(火)まで

交付方法：当機構ホームページからダウンロードとする。

(2) 参加表明書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間：令和7年3月6日(木)から令和7年3月21日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで(ただし、正午から午後1時の間は除く。)

提出場所：〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1

横浜アイランドタワー(5階受付)

独立行政法人都市再生機構 住宅経営部 経営課

電話045-650-1051

提出方法：参加表明書は、別記様式1(原本)を含むすべての必要書類を提出場所に事前連絡の上、持参すること(郵送又は電送によるものは受け付けない。)

(3) 入札書提出期限

日 時：令和7年4月22日(火)午後4時まで

場 所：〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1

横浜アイランドタワー11階(総合受付5階)

独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課

電話045-650-0189

提出方法：事前連絡の上、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

なお、代理人による入札の場合は委任状を併せて提出すること（入札書の封筒とは別にすること。）。

(4) 開札の日時及び場所

日時：令和7年4月23日（水）午前10時00分

場所：上記5(3)に同じ。（5階入札室）

6 担当部署

(1) 参加表明書及び資料について

〒231-8315

神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー（5階受付）

独立行政法人都市再生機構本社住宅経営部経営課

電話045-650-1051

(2) 令和5・6年度及び令和7・8年度の競争参加資格について

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー11階

独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課

電話045-650-0189

7 参加表明書の提出等

(1) 本競争の参加希望者は、4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、参加表明書及び資料を提出し、契約担当役から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4(1)1)②の認定を受けていない者も次に従い参加表明書及び資料を提出することができる。この場合において、4(1)1)①及び1)③から2)②に掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて4(1)1)①に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札のときにおいて4(1)1)①に掲げる事項を満たしていなければならない。

この場合、4(1)1)②の認定を受けていない者は、下記「一般競争参加資格の申請」のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

（一般競争参加資格の申請）

① 提出期間：令和7年3月6日（木）から令和7年3月14日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで

② 問い合わせ先：6(2)に同じ。

なお、提出期間内に参加表明書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

（参加表明書の提出）

① 提出期間：令和7年3月6日（木）から令和7年3月21日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで。

- ② 提出場所：6 (1)に同じ。
- ③ 提出方法：参加表明書は、別記様式 1（原本）を含むすべての必要書類を提出場所に事前連絡の上、持参すること（郵送又は電送によるものは受け付けない。）。

(2) 参加表明書は、別記様式 1 により作成すること。

(3) 資料は、次に従い作成すること。

なお、②の同種業務又は類似業務の実績及び③の配置予定現場代理人（管理技術者）の業務の経験については平成26年度以降において受注し、業務が完了しているものだけに限り記載すること。

① 業務の実施体制

本業務の実施体制を別記様式 2 に記載すること。

② 企業の業務の実績

当該業務と同種業務又は類似業務の実績を別記様式 3 に記載すること。

なお、当該業務と同種業務又は類似業務の実績とは、上記 4 (1) 1) ⑤に同じ。

③ 配置予定管理技術者の資格、業務実績

配置予定の管理技術者について、別記様式 4 に記載すること。

④ 保有する技術職員の状況

保有する技術職員の状況について、別記様式 5 に記載すること。

⑤ 契約書の写し

②及び③の同種業務又は類似業務の実績として記載した業務に係る契約書の写しを提出すること。

(4) 競争参加資格の確認は、参加表明書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和 7 年 3 月 31 日（月）に通知する。

(5) その他

① 参加表明書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

② 提出された参加表明書及び資料は、返却しない。

③ 契約担当役は、提出された参加表明書及び資料を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。

④ 提出期限以降における参加表明書及び資料の差替え及び再提出は、認めない。

8 非指名理由の説明

(1) 参加表明書及び資料を提出した者のうち、指名しなかった者に対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下、「非指名理由」という。）を通知する。

(2) 上記(1)の指名しなかった旨の通知を受けた者は、契約担当役に対して非指名理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

① 受領期限：指名しなかった旨の通知をした日の翌日から起算して 5 日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第 1 条に規定する行政機関の休日を含まない。）後

② 提出時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後 4 時まで（ただし、正午から午後 1 時の間は除く）

③ 提出場所：上記 6 (2)に同じ。

④ 提出方法：内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは

受け付けない。

- (3) 契約担当役は、説明を求められたときは、上記(2)①の受領期限の翌日から起算して5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

ただし、一時期に苦情件数が集中する等合理的な理由があるときは、回答期間を延長することがある。

- (4) 契約担当役は、申立期間の徒過その他客観的かつ明らかに申立ての適格を欠くと認められるときは、その申立てを却下する。
- (5) 契約担当役は、(3)の回答を行ったときには、苦情申立者の提出した書面及び回答を行った書面を閲覧による方法により遅滞なく公表する。

9 掲示文兼入札説明書に対する質問

- (1) この掲示文兼入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い提出すること（様式は自由）。

① 提出期限：令和7年4月10日（木）午後4時

② 提出場所：6(1)に同じ。

③ 提出方法：内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

- (2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

期間：令和7年4月17日（木）から令和7年4月21日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで

10 入札書提出期限

日 時：令和7年4月22日（火）午後4時まで

場 所：〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1

横浜アイランドタワー11階（総合受付5階）

独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課

電話045-650-0189

提出方法：事前連絡の上、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

なお、代理人による入札の場合は委任状を併せて提出すること（入札書の封筒とは別にすること。）。

11 開札の日時及び場所

日 時：令和7年4月23日（水）午前10時00分

場 所：上記10に同じ。（5階入札室）

12 公正な入札の確保

入札参加者は公正な入札の確保に努めなければならない。

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開

示してはならない。

13 入札方法等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札書には単価内訳書を必ず同封することとし、単価内訳書記載の単価を契約単価とする。金額の記載方法に関しては上記の入札書と同様とすることとし、内訳書に計算誤りや記載誤り、内訳金額の入札書への記載誤りがあった場合、当該入札書は無効となるため注意すること。

- (2) 落札者がいないときは、ただちに再度の入札を行うものとする。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

14 入札保証金及び契約保証金 免除

15 開札

開札は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

入札参加者は開札時に立ち会うこと。

16 入札の無効

本掲示において示した競争参加資格のない者のした入札、参加表明書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて4に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

17 落札者の決定方法

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。

- (2) 落札者となるべき者が2者以上あるときは、速やかにくじ引きにより落札者を1者決定する。

18 手続における交渉の有無 無

19 契約書作成の要否等

単価契約書案により、契約書を作成するものとする。

都市機構ホームページ「入札・契約情報」掲載の様式等を参照

URL：<https://www.ur-net.go.jp/order/nyusatuyosiki.html>

20 支払条件

一連の業務毎にまとめて完了通知を行い、発注者による完了検査合格後に請求を行うこと。発注者は当該請求書を受理した日から起算して30日以内に支払う。なお、発注指示場所ごとに請求を行うこと。

21 火災保険付保の要否 否

22 関連情報を入手するための照会窓口
6に同じ。

23 業務の詳細な説明
別添仕様書による

24 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

25 その他

- (1) 参加表明書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書及び資料を無効とするとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (2) 落札者は、参加表明書及び資料に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。
- (3) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行。再度入札の日時については、発注者から指示する。
- (4) 受注者は、個人情報等の取り扱いに関する「個人情報等の保護に関する特約条項」（別添様式）及び外部電磁的記録媒体の利用が含まれる契約の取り扱いに関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」（別添様式）を契約書と併せて、同日付けで締結するものとする。
- (5) 独立行政法人が行う契約に係わる情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札 若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了解願います。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。
- ② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内

以 上

(別記様式 1)

本競争に必要な「(工種・等級)」の登録状況(申請日時点): ※以下、当てはまる□にチェック・記載

☐申請中⇒☐新規又は更新 ☐工種等追加 ☐地区追加

☐済⇒有資格者名簿の該当部分を提出 又は 登録番号記載

参 加 表 明 書

令和 7 年 月 日

独立行政法人都市再生機構本社

総務部長 丹 圭 一 殿

(提出者) 住所

名称

代表者氏名

登録番号 ※ 1							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

(提出内容に関する連絡先)

部署

担当者名

電話

ファクシミリ

令和 7 年 3 月 6 日付けで手続き開始の掲示がありました「令和 7・8 年度賃貸施設現況調査等業務」に係る指名を希望しますので、参加表明書を提出します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成 1 6 年独立行政法人都市再生機構通達第 9 5 号)第 3 3 1 条及び第 3 3 2 条の規定に該当する者でないこと及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

※ 1 当機構東日本地区における令和 5・6 年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格(業務区分「建築設計」)認定の登録番号を記載すること。

業務の実施体制

提出者：

再委託の予定 ※ 1	委託先
	委託内容
技術協力等の予定 ※ 2	協力先
	協力を求める内容
守秘すべき企業 情報等の管理体制	
本業務を確実に 実施するための 調査体制及び調 査結果の審査体 制	

※ 1 再委託とは、業務の一部について第三者に委任し又は請け負わせることをいう。

※ 2 技術協力とは、業務の一部について学識経験者等の第三者から指導又は助言を受けることをいう。

(別記様式 3)

平成 26 年度以降に受注し、完了した業務実績 (企業)

提出者 :

業務名 ※ 1	分類	業務概要	発注機関 ※ 2	履行期間
TECRIS 登録番号 :	同種 ・ 類似	契約金額 :		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号 :	同種 ・ 類似	契約金額 :		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号 :	同種 ・ 類似	契約金額 :		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号 :	同種 ・ 類似	契約金額 :		HO. O. O ~ HO. O. O
TECRIS 登録番号 :	同種 ・ 類似	契約金額 :		HO. O. O ~ HO. O. O

※ 1 平成 26 年度以降 (平成 26 年 4 月 1 日から参加表明書提出期限の日まで) において受注し、完了した業務の実績 (下請負による業務の実績は含まない) に係る契約書及び仕様書の写しを添付すること。ただし、TECRIS に登録されている場合は、契約書の写しを添付する必要はないので、その登録番号を記載すること。

※ 2 発注機関欄には、国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人の名称のほか、担当部局名、所在地を記載すること。

(別記様式 4)

配置予定現場代理人（管理技術者）の資格、業務実績

提出者：

氏名（ふりがな）	
所属・役職 ※ 1	
保有資格 ※ 2	部門 登録番号：取得年月日：

同種業務又は類似業務の実績（5 件まで記載）

業務名※ 3	分類	業務概要	発注機関 ※ 4	履行期間
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		HO. O. O ~ HO. O. O
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		HO. O. O ~ HO. O. O

※ 1 雇用関係の確認のため、健康保険証等の写しを添付すること。

※ 2 記載した保有資格を証明する書類の写し等を添付すること。

※ 3 平成 26 年度以降（平成 26 年 4 月 1 日から参加表明書提出期限の日まで）において受注し、完了した業務の実績（下請、出向、派遣による業務の実績は含まない）に係る契約書及び仕様書の写しを添付すること。ただし、TECRIS に登録されている場合は、契約書の写しを添付する必要はないので、その登録番号を記載すること。

※ 4 発注機関欄には、国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人の名称のほか、担当部局名、所在地を記載すること。

(別記様式 5)

保有する技術職員の状況

提出者名：

[illegible]

入札に係る提出書類について

- 1 代表者及び代表者から委任を受けた代理人が入札に参加される場合は、実印の印影照合を行うため、使用印鑑届(実印を使用印とする場合も含む)及び印鑑証明書正本(原本発行日から3か月以内)を提出してください。(一度提出していただければ、競争参加資格の認定期間中は有効です。(最長2年間))。また、記載内容に変更が生じた場合、再度提出してください。
- 2 代表者以外の方が年間を通じて代表者と同等の権限を行使する場合、年間委任状及び印鑑証明書正本(原本発行日から3か月以内)を提出してください。(一度提出していただければ、競争参加資格の認定期間中は有効です。(最長2年間))。また、記載内容に変更が生じた場合、再度提出してください。
- 3 代理人の方が入札される場合：委任状(年間委任状を提出した復代理人を含む)を提出してください。

なお、委任事項に契約行為等を含まない場合は、委任状の押印を省略することが可能です。押印を省略する場合は、委任状の余白に「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載してください。また、入札書の押印を省略する場合は、使用印鑑届及び印鑑証明書正本の提出は不要です。

(本人の場合)

入 札 書

金 _____ 円也 (税抜)
(内訳は項目詳細・単価内訳書のとおり。)

ただし (件名) 令和 7・8 年度賃貸施設現況調査等業務

上記の金額で上記の業務を請け負いたく契約書案、入札心得書及び仕様書
現場説明書を含む。) を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
氏 名

印 ※ 1

独立行政法人都市再生機構
総務部長 丹 圭 一 殿

※ 1 本件責任者 (会社名・部署名・氏名) : _____
担 当 者 (会社名・部署名・氏名) : _____
※ 2 連絡先 (電話番号) 1 : _____
連絡先 (電話番号) 2 : _____

- ※ 1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。
押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。
- ※ 2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。
個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1 回線の記載も可。

(代理人の場合)

入 札 書

金 _____ 円也 (税抜)
(内訳は項目詳細・単価内訳書のとおり。)

ただし (件名) 令和 7・8 年度賃貸施設現況調査等業務

上記の金額で上記の業務を請け負いたく契約書案、入札心得書及び仕様書
(現場説明書を含む。) を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代理人氏名

印 ※ 1

独立行政法人都市再生機構
総務部長 丹 圭 一 殿

※ 1 本件責任者 (会社名・部署名・氏名) : _____

担 当 者 (会社名・部署名・氏名) : _____

※ 2 連絡先 (電話番号) 1 : _____

連絡先 (電話番号) 2 : _____

※ 1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※ 2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1 回線の記載も可。

■ 令和7・8年度賃貸施設現況調査業務 項目詳細・単価内訳書 (税抜)										
項目		単位	東日本	中部	西日本	九州	予定数量	単価	単価×予定数量	
1. 現況調査	空き区画	区画	21	16	52	16	105			
	空いていない区画	区画	192	119	423	118	852			
	平面詳細図に記載していない増築部分の寸法計測等	区画					0			
2. インフラ情報追加 (詳細区画図CADデータ作成)	平面図・断面図	新規作成	区画	168	24	48	24	264		
	※2 初回校正を含む 建具表	新規作成	区画					0		
3. 内装付又は大型区画図作成※1 (区画図CADデータ作成)	平面図・断面図・建具表	新規作成	区画	27	3	24	9	63		
	※2 初回校正を含む 平面図・断面図・建具表	流用作成	区画	10				10		
4. 戸割区画図作成 (区画図CADデータ作成)	平面図・断面図・建具表	新規作成	区画	116	90	242	71	518		
	※2 初回校正を含む 平面図・断面図・建具表	流用作成	区画	60	43	161	50	315		
5. 住宅区画図作成 (区画図CADデータ作成)	平面図・建具表(断面図なし)	新規作成	区画		14	47	12	73		
	※2 初回校正を含む 平面図・建具表(断面図なし)	流用作成	区画		9	50	15	74		
6. 修正	平面詳細図に記載していない増築部分の追加	区画					0			
	軽修正/校正修正(2回目以降の修正)	区画					0			
							総額			

※1 内装付の施設(診療所、派出所、郵便局、銀行等)もしくはスーパーマーケット等の大型区画(1,000㎡以上)が含まれる。

※2 予定数量が「0」でも単価は記入すること。

※3 総額(税抜)を入札書(税抜)に記載すること。

中 封 筒

表	裏
独立行政法人都市再生機構 総務部長 丹 圭一 殿 (件名 令和7・8年度賃貸施設現況調査等 業務入札書) (押印省略)	封 住所 氏名 登録番号

※ 押印を省略する場合は封筒に「(押印省略)」と朱書きすること。

(押印する場合 ※委任事項に契約行為等を含む場合は押印必須)

委 任 状

私は を代理人と定め、(件名) 令和7・8年度賃貸施設現況調査等業務
に関し、下記の権限を委任します。

記

1 入札及び見積に関する件

代 理 人 使用印鑑	
---------------	--

令和 年 月 日

(委任者) 住 所
 商号又は名称
 代 表 者

印

(受任者) 住 所
 商号又は名称
 氏 名

印

独立行政法人都市再生機構
総務部長 丹 圭 一 殿

(押印を省略する場合 ※委任事項に契約行為等を含まない場合に使用可)

委任状

私は を代理人と定め、(件名) 令和7・8年度賃貸施設現況調査等業務に関し、下記の権限を委任します。

記

1 入札及び見積に関する件

令和 年 月 日

(委任者) 住 所
商号又は名称
代 表 者

(受任者) 住 所
商号又は名称
氏 名

独立行政法人都市再生機構
総務部長 丹 圭 一 殿

(委任者)

本件責任者（部署名・氏名）：(株)〇〇〇 〇〇部 〇〇 〇〇

担 当 者 (部署名・氏名) : (株)〇〇〇 〇〇部 〇〇 〇〇

連絡先（電話番号） 1 : ○○-○○○○-○○○○

連絡先（電話番号） 2 : ○○-○○○○-○○○○

(受任者)

本件責任者（部署名・氏名）：(株)〇〇〇 〇〇部 〇〇 〇〇

担 当 者（部署名・氏名）：(株)○○○ ○○部 ○○ ○○

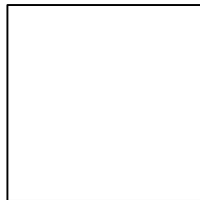
連絡先（電話番号） 1 : ○○-○○○○-○○○○

連絡先（電話番号） 2 : ○○-○○○○-○○○○

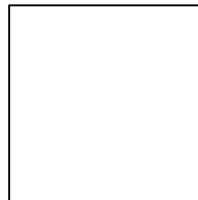
記載例

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑について、入札見積、契約の締結並びに代金の請求及び受領に関して使用する印鑑としてお届けします。

令和 年 月 日 ←

提出日

住 所 ○○○○○○○○○○
商号又は名称 ○○○○株式会社
代 表 者 代表取締役 ○○ ○○印

実印

独立行政法人都市再生機構
総務部長 丹 圭 一 殿

- 注 1 競争参加資格の有効期間を限度とし、提出すること。また、記載内容に変更が生じた場合、再度の提出をすること。なお、使用人の使用印を変更する場合もその旨届け出ること。
- 2 本届には、印鑑証明書（原本・発行開始日から3か月以内）を添付すること。なお、委任状又は年間委任状と併せて本届を提出する場合には、印鑑証明書の提出は1部で足りる。
- 3 使用印を届け出る機構の本支社、事務所等ごとに作成し、提出すること。